

衆議院農林水産委員会ニュース

平成 29. 6. 1 第 193 回国会第 17 号

6 月 1 日（木）、第 17 回の委員会が開かれました。

1 農業災害補償法の一部を改正する法律案（内閣提出第 58 号）

・山本農林水産大臣、齋藤農林水産副大臣、細田農林水産大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

築 和 生君（自民）

- ・収入保険制度と類似の機能を有する既存の制度とが並立していく中で農業者が適切な制度を選択できるよう丁寧な説明が必要となるが、国としてどのように進めていくのか。
- ・損害の発生から補填金が支払われるまでの間のつなぎ融資の制度設計について今後どのように検討していくのか。
- ・農作物共済における当然加入制の廃止は加入者の減少を招くおそれがあるが、これをどのように防ぐのか。

稲 津 久君（公明）

- ・収入保険制度導入の意義を農林水産大臣はどのように考えているのか。
- ・収入保険制度の対象者を青色申告を行っている者とした理由は何か。
- ・農業共済事業の「無事戻し」を廃止する理由は何か。

小 山 展 弘君（民進）

- ・収入保険制度の加入推進のために農協の協力を得ることを検討しているのか。
- ・損害の発生から補填金が支払われるまでの農業者の資金繰りのため、つなぎ融資ではなく、仮払いを検討すべきではないか。
- ・収入保険制度の運営経費は賦課金として加入者が負担することになるのか。またその負担額はどの程度になるのか。

村 岡 敏 英君（民進）

- ・膨大な書類の作成を要することへの苦情等、収入保険制度の導入に向けた事業化調査において出された農業者の意見に対しどのように対応するのか。
- ・農作物共済の当然加入制の廃止による影響についてどのように考えているか。
- ・収入保険制度開始時から加入するため必要となる青色申告に係る申請時期について周知が不十分ではないか。

齋 藤 和 子君（共産）

- ・漁業共済・積立ぶらすは青色申告を前提としていないのに対し、収入保険制度において青色申告を前提としている理由は何か。
- ・収入保険制度の今後の展開として、収入減少を補填する機能を有する既存の類似制度と一本化していくことを考えているのか。
- ・農作物共済の当然加入制の廃止が農業共済事業の財政面、農村の相互扶助の文化に与える影響についてどのように考えているか。

吉 田 豊 史君（維新）

- ・収入減少を補填する機能を有する既存の類似制度がある中で、新たに収入保険制度を創設する意義は何か。
- ・収入保険制度の対象者を青色申告を行っている者に限定することによりどのような効果が期待されるか。
- ・農業者における青色申告の普及に向けどのように取り組んでいくのか。